

大阪市景気観測調査結果(平成 29 年 10-12 月期)

大阪市では、四半期毎に、大阪府と協力して景気観測調査を実施しており、市内企業分の調査結果について独自に分析を行っております。大阪市内の平成 29 年 10-12 月期の調査結果の概要は次のとおりです。

なお、大阪府景気観測調査結果については、大阪産業経済リサーチセンターのウェブサイト(<http://www.pref.sa.osaka.jp/aidngyou/>)をご覧ください。

※景気動向をよりの確にとらえるため、一部の指標で季節調整値を用いています。

景気は回復基調が持続し、緩やかに拡大しつつある

今期の業況判断DIは、前期比で3期連続の上昇、前年同期比で6期連続の上昇。前期までの緩やかな上昇基調から、今期は大幅に上昇。特に製造業と大企業の回復が顕著。ただし、来期の業況見通しDIは小幅に下降。出荷・売上高DIは反転上昇。営業利益判断DIは僅かに上昇。営業利益水準DIはほぼ横ばい。原材料価格DIは上昇幅が拡大し高水準。製・商品単価DIも上昇し、再び価格転嫁の動き。設備投資は総じて横ばいで、大企業に積極姿勢が見られる。資金繰りDIは僅かに反転上昇し高水準。雇用不足DIは上昇基調を強め、逼迫した状況がさらに深刻化。来期の従業者数の見通しDIは7期連続のプラス水準で小幅上昇。

調査結果の要点(平成 29 年 10-12 月期)

業況判断…前期比[季節調整後]、前年同期比ともに大幅に上昇

業況判断DI(前期比)は 9.7 ポイント上昇し-3.3。3 期連続の上昇で、前期までの緩やかな上昇基調から、今期は業種・企業規模を問わず大幅に上昇。業況判断DI(前年同期比)は 8.0 ポイント上昇し-1.8。6 期連続の上昇で、今期は業種・企業規模を問わず上昇し、その上昇幅は前期よりも大きい。

業況の主な上昇要因は「季節的要因」と「販売・受注価格の上昇」が 3 割台、「内需の回復」が 3 割弱。主な下降要因は「販売・受注価格の下落」が 3 割台、「他社との競合状況」、「内需の減退」、「季節的要因」の 3 要因が 2 割台で並んだ。

来期(1-3 月期)の業況見通し[季節調整後]…小幅下降

来期の業況見通しDI(前期比)は今期から 1.3 ポイント下降し-4.6。企業規模別では大企業が上昇の見通し。

出荷・売上高[季節調整後]…反転上昇

出荷・売上高DI(前期比)は 6.6 ポイント上昇し-9.7。2 期ぶりの上昇で、業種・企業規模を問わず上昇。業種別では特に製造業が大幅に上昇しプラス水準を回復。企業規模別では大企業が 3 期ぶりのプラス水準。

営業利益判断[季節調整後]…僅かに上昇 営業利益水準[季節調整後]…ほぼ横ばい

営業利益判断DIは 0.9 ポイント上昇し 13.0。緩やかな上昇基調で推移。業種別では製造業が高水準。

営業利益水準DI(前期比)は 0.3 ポイント下降し-14.2。

原材料価格…再び上昇幅が拡大し高水準 製・商品単価…反転上昇してプラス、再び価格転嫁の動き

原材料価格DI(前期比)は 5.0 ポイント上昇し 33.6。製造業で下降に転じたが非製造業で大幅上昇。

製・商品単価DI(前期比)は 5.2 ポイント上昇し 2.8。業種・企業規模を問わず上昇し、プラス水準を回復。

設備投資…横ばい

設備投資の主な目的…「維持・更新」が 6 割弱、「能力増強」と「合理化・省力化」が 3 割弱

設備投資(各年 10-12 月期調査との比較)は積極姿勢がやや上回るものの、総じて横ばい。企業規模別では大企業に積極姿勢が見られる。

設備投資の主な目的は、前年と比べて、製造業は「能力増強」等、非製造業は「維持・更新」等が増加。

資金繰り…僅かに反転上昇

資金繰りDIは 1.2 ポイント上昇し 21.2。業種・企業規模を問わず高水準。特に製造業、大企業で反転上昇。

雇用状況…さらに逼迫 来期の従業者数の見通し[季節調整後]…反転上昇

雇用不足DIは 5.2 ポイント上昇し 40.0。2 期連続で上昇し、逼迫した状況がさらに深刻化。来期(平成 30 年 1-3 月期)の従業者数の見通しDIは 1.6 ポイント上昇して 2.2。2 期連続の下降から反転上昇。

大阪府内と大阪府以外からの受注状況…“大阪府内”と比較して“東京圏”からの受注拡大の傾向

2016 年に比べて“大阪府内”からの受注が「増加」と回答した企業は 19.0%、「減少」と回答した企業は 22.3%。“東京圏”からの受注が「増加」と回答した企業は 18.0%、「減少」と回答した企業は 6.7%。

[調査の方法]

- 調査対象：市内の民営事業所
(農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給業、金融・保険業およびサービス業の一部を除く)。
- 調査方法：郵送自記式アンケート調査
- 調査時期：平成 29 年 12 月上旬
- 回答企業数：796 社

業種別回答企業数内訳

	業種別 企業数 (社)	従業者規模構成比 (%)					
		4人以下	5～19人	20～49人	50～99人	100～ 299人	300人以上
製造業	209	21.5	24.9	23.9	12.4	9.6	7.7
非製造業	573	32.1	31.1	14.5	9.2	6.6	6.5
建設業	75	24.0	40.0	13.3	6.7	5.3	10.7
情報通信業	29	3.4	58.6	6.9	17.2	6.9	6.9
運輸業	32	15.6	31.3	15.6	15.6	15.6	6.3
卸売業	169	24.3	34.3	22.5	11.8	4.7	2.4
小売業	92	52.2	22.8	13.0	5.4	0.0	6.5
不動産業	43	48.8	32.6	7.0	9.3	2.3	0.0
飲食店・宿泊業	28	71.4	7.1	7.1	3.6	7.1	3.6
サービス業	105	28.6	24.8	10.5	7.6	15.2	13.3
全業種計	782	29.3	29.4	17.0	10.1	7.4	6.8
不明	14						

規模別回答企業数内訳

	企業数 (社)	構成比 (%)
大企業	85	10.9
中小企業	697	89.1
不明	14	

注 1

- 構成比 (%) は、無回答を除いた有効回答企業数をもとに算出している。
- 従業者数 300 人以上の企業を大企業とする。ただし、卸売業、サービス業は 100 人以上、小売業、飲食店・宿泊業は 50 人以上を大企業とする。(上記の 部分)

注 2

DI は「上昇又は増加等企業割合 (%)」から「下降又は減少等企業割合 (%)」を差し引いたもので、プラスは上昇・増加・黒字基調・順調等の企業割合が上回り、マイナスは下降・減少・赤字基調・窮屈等の企業割合が上回ったことを示す。

注 3

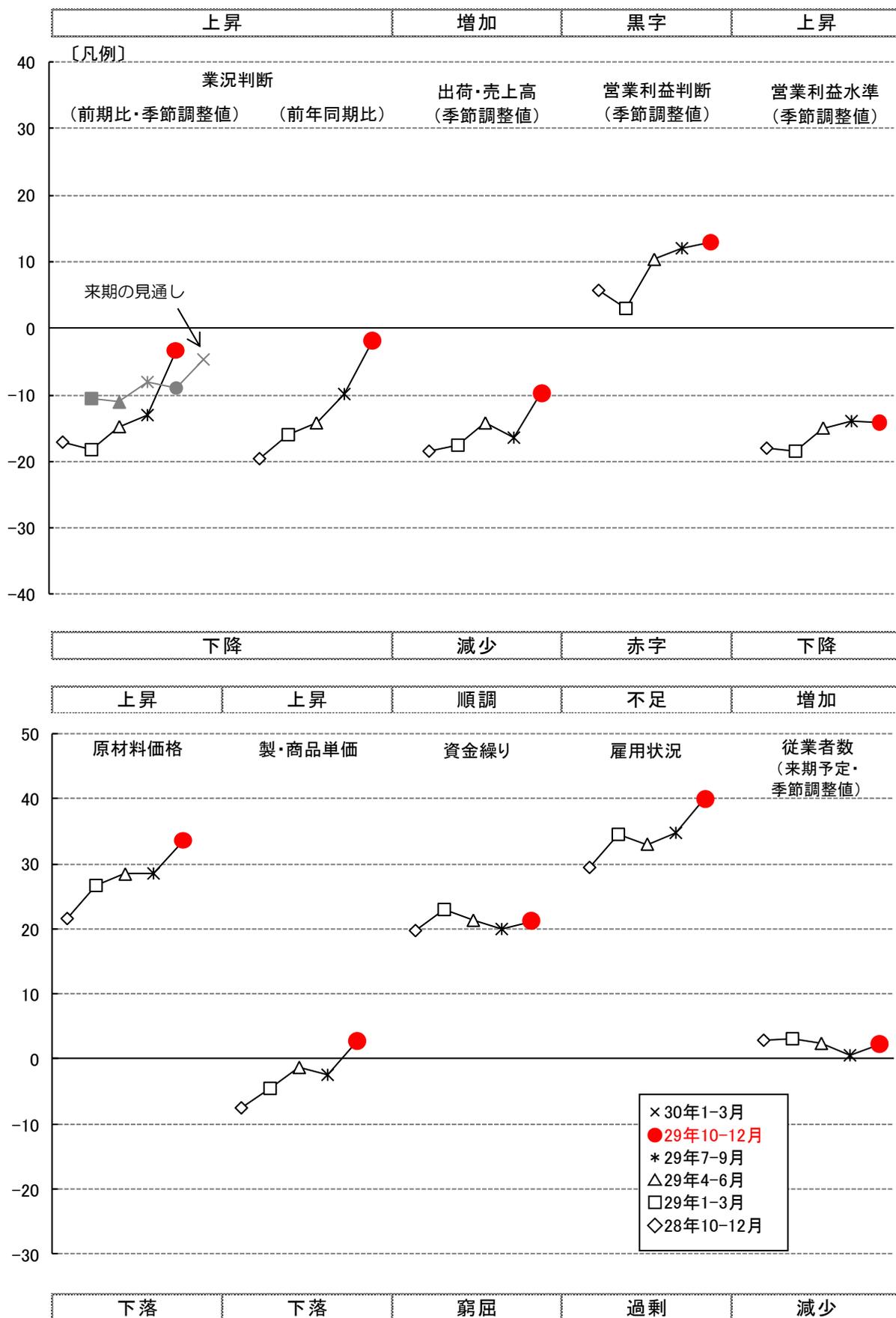
回答割合等の結果数値 (%) は、少数点以下第 2 位を四捨五入して算出した。したがって、内訳の計が合計と一致しないものもある。

注 4

平成 28 年 4-6 月期から、業況判断 (前期比)、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、従業者数 (来期予定) の各 DI に対して、X-12-ARIMA による季節調整を実施している [巻末注参照]。また、今期に季節調整モデルの更新を実施したことから、過去のデータについては遡及改訂されている。

[調査結果]

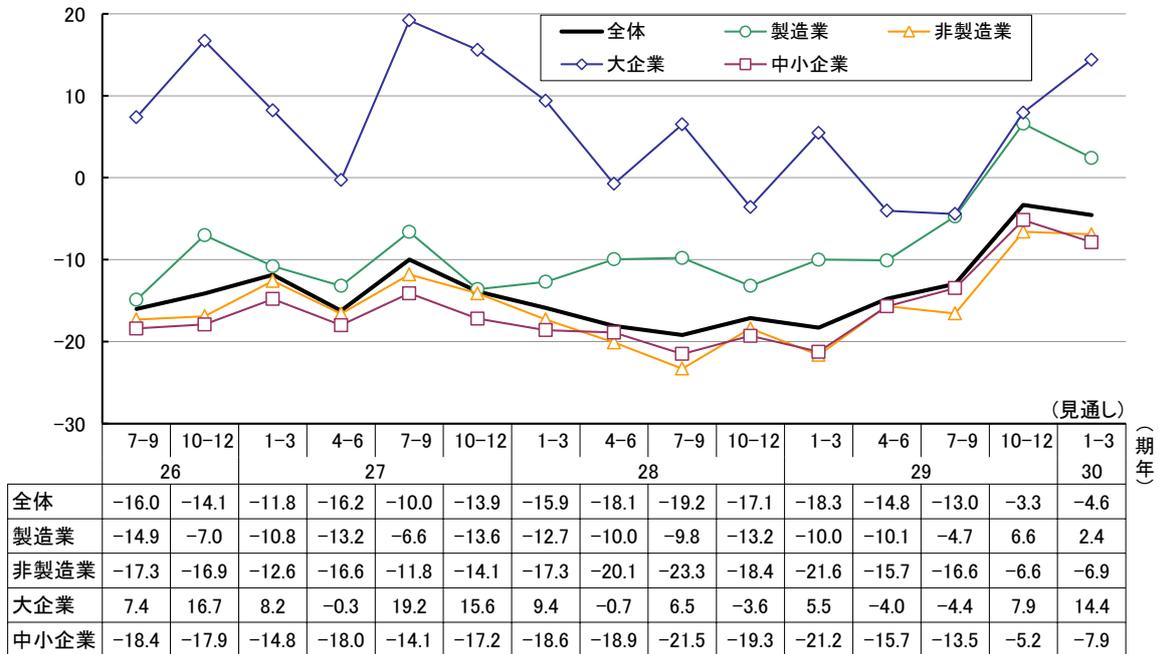
図表1 主な項目のD Iの推移(平成28年10-12月期~平成29年10-12月期)



1 企業の業況判断とその影響要因

(1) 業況判断

図表2 業況判断DIの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の業況判断（季節調整後）

今期（平成29年10-12月期）の業況判断DI（前期比）は、9.7ポイント上昇し-3.3。3期連続で上昇。前期までの緩やかな上昇基調から、今期は業種・企業規模を問わず大幅に上昇。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は11.3ポイント上昇し6.6、非製造業は10.0ポイント上昇し-6.6。前期までの緩やかな上昇基調から、業種を問わず大幅に上昇。特に製造業はプラス水準を回復。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は12.3ポイント上昇し7.9。前期はほぼ横ばいであったが、今期は大幅に上昇しプラス水準を回復。中小企業は8.3ポイント上昇し-5.2。3期連続の上昇となった。

(イ) 来期における業況見通し（季節調整後）

来期（平成30年1-3月期）の業況見通しDI（前期比）は、今期（10-12月期）の業況判断DI（前期比）から1.3ポイント下降し-4.6となる見通し。

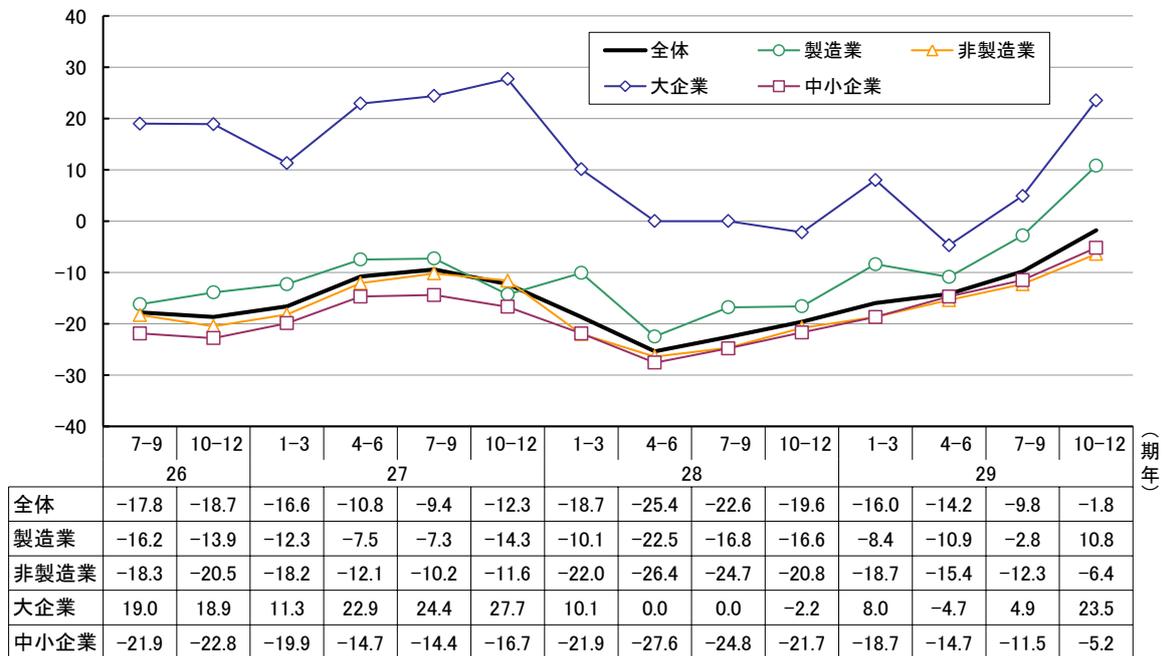
- ・ 製造業・非製造業別

製造業は4.2ポイント下降し2.4、非製造業は0.3ポイント下降のほぼ横ばいで-6.9。来期は業種を問わず下降する見込み。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は6.5ポイント上昇し14.4、中小企業は2.7ポイント下降し-7.9。来期は企業規模により異なる動きとなる見通し。

図表3 業況判断DIの推移（前年同期比、業種別、企業規模別）



（ウ）今期における対前年同期比の業況判断

今期（平成29年10-12月期）の業況判断DI（前年同期比）は8.0ポイント上昇し-1.8。6期連続で上昇し、前期までの緩やかな上昇基調から、今期は業種・企業規模を問わず上昇し、その上昇幅は前期よりも大きい。

・ 製造業・非製造業別

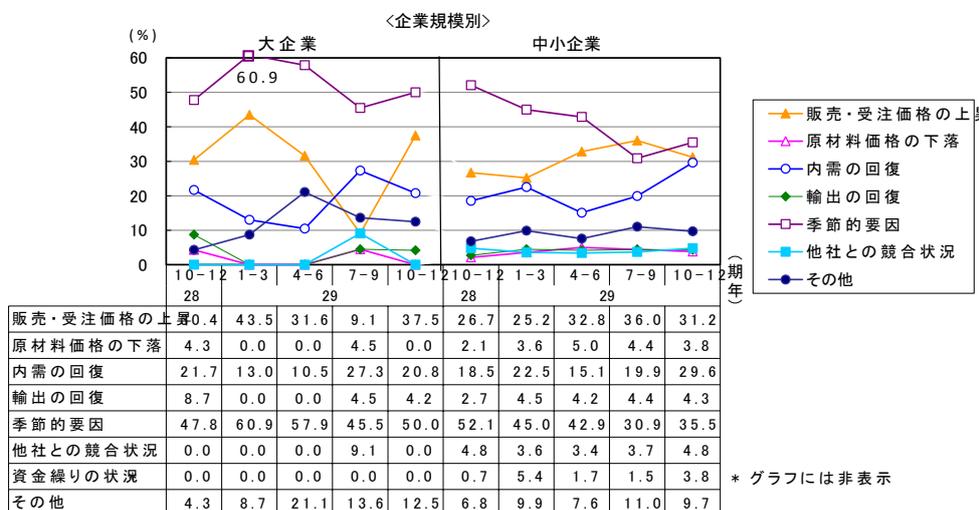
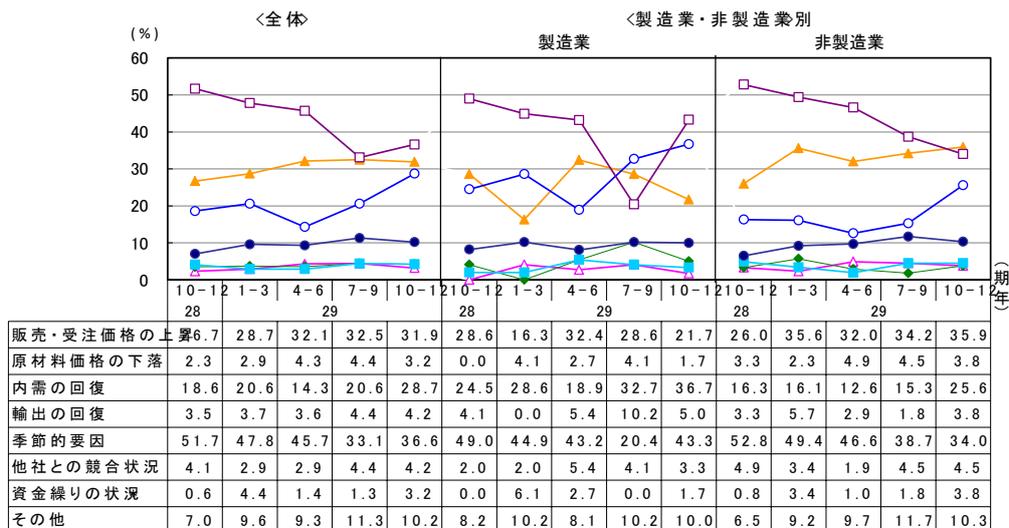
製造業は13.6ポイント上昇し10.8、非製造業は5.9ポイント上昇し-6.4。今期は業種を問わず上昇。特に製造業は大幅に上昇し、プラス水準を回復。

・ 大企業・中小企業別

大企業は18.6ポイント上昇し23.5。2年ぶりに20ポイント超の水準に回復。他方、中小企業は6.3ポイント上昇して-5.2。今期は企業規模を問わず上昇。

(2) 業況への影響要因

図表4 上昇となった要因（前期比、28年10-12月期～29年10-12月期）



(ア) 業況が上昇となった要因

業況が上昇となった要因（2つまでの複数回答）として、「季節的要因」が3.5ポイント増加し36.6%で最多。次いで「販売・受注価格の上昇」が31.9%、「内需の回復」が28.7%。これら3項目が主要因。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「季節的要因」が22.9ポイントの大幅増により43.3%で最多。次いで「内需の回復」が36.7%、「販売・受注価格の上昇」が21.7%。これら3項目が主要因。

非製造業では、「販売・受注価格の上昇」が2期連続の小幅増により35.9%で最多。前期最多であった「季節的要因」は4期連続で減少し34.0%。次いで「内需の回復」が25.6%。これら3項目が主要因。

・ 大企業・中小企業別

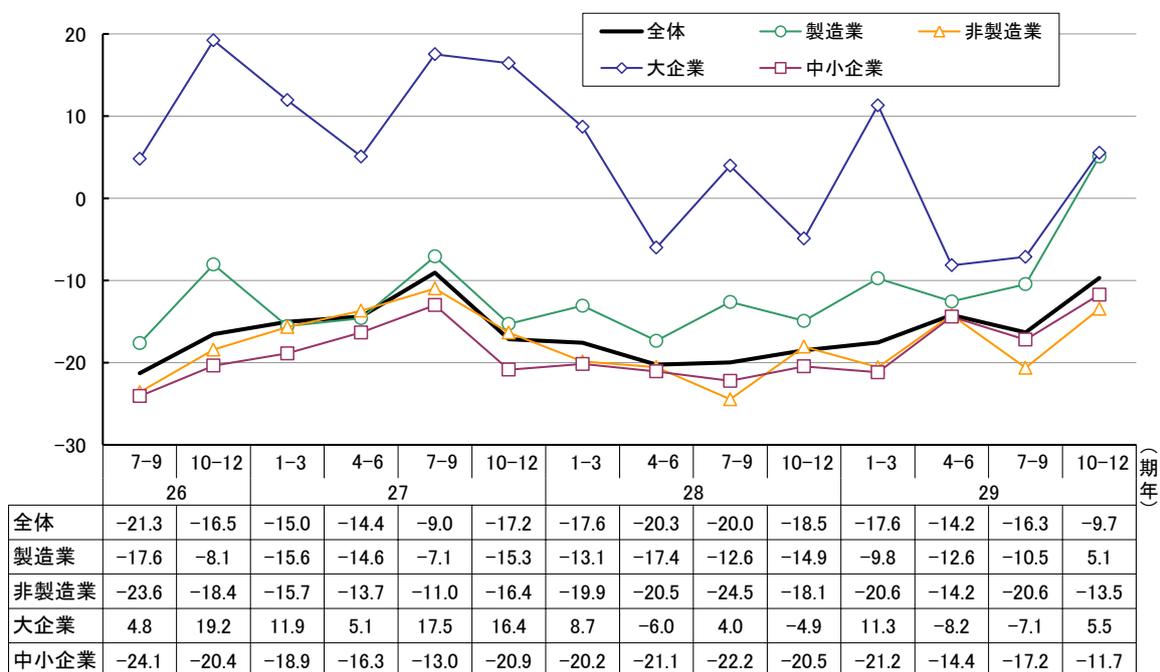
大企業では、「季節的要因」が50.0%で最多。次いで「販売・受注価格の上昇」が28.4ポイントの大幅増により37.5%。これら2項目が主要因。

中小企業は、「季節的要因」が僅かに増加し35.5%で最多。次いで「販売・受注価格の上昇」が31.2%、「内需の回復」が29.6%。これら3項目が主要因。

2 出荷・売上高

(1) 出荷・売上高

図表6 出荷・売上高D Iの推移（前期比・季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の出荷・売上高（季節調整後）

今期（平成29年10-12月期）の出荷・売上高D I（前期比）は6.6ポイント上昇し-9.7。2期ぶりの上昇で、業種・企業規模を問わず上昇。

- ・ 製造業・非製造業別

製造業は15.6ポイント上昇し5.1、非製造業は7.1ポイント上昇し-13.5。今期は業種を問わず上昇。特に製造業は大幅に上昇し、プラス水準を回復。

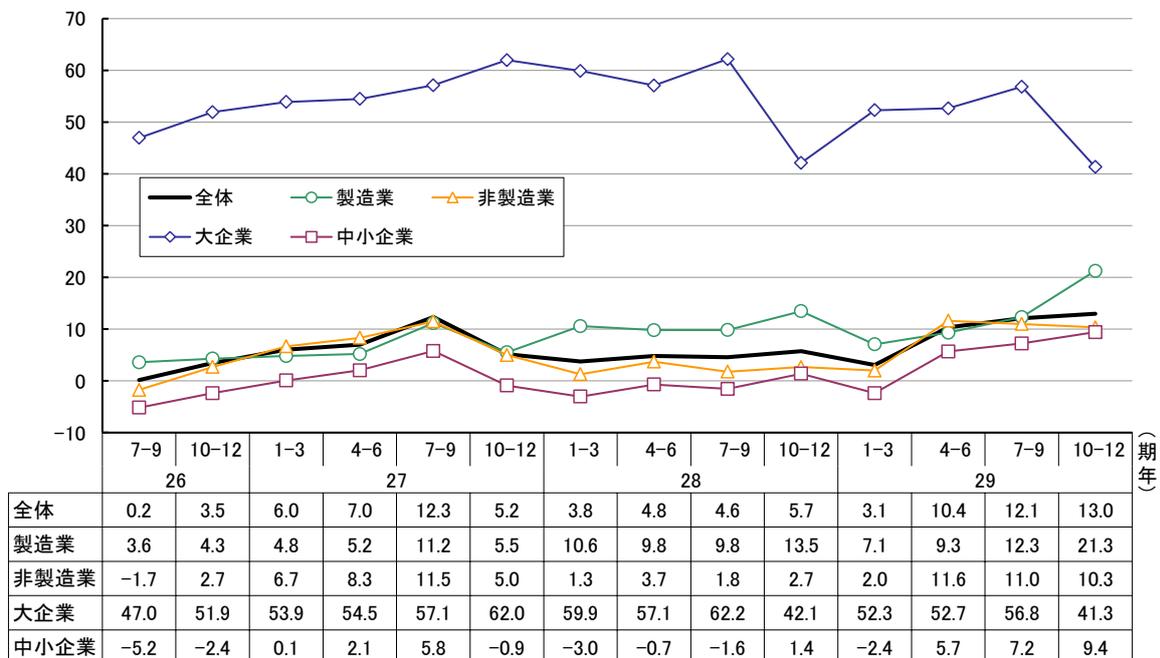
- ・ 大企業・中小企業別

大企業は12.6ポイント上昇し5.5、中小企業は5.5ポイント上昇し-11.7。今期は業種を問わず上昇。特に大企業は3期ぶりにプラス水準を回復。

3 営業利益判断、営業利益水準

(1) 営業利益判断

図表7 営業利益判断（黒字または赤字）DIの推移
（季節調整値、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における営業利益判断（季節調整後）

今期（平成29年10-12月期）の営業利益判断DIは0.9ポイント上昇し13.0。今期も緩やかな上昇基調で推移。

・ 製造業・非製造業別

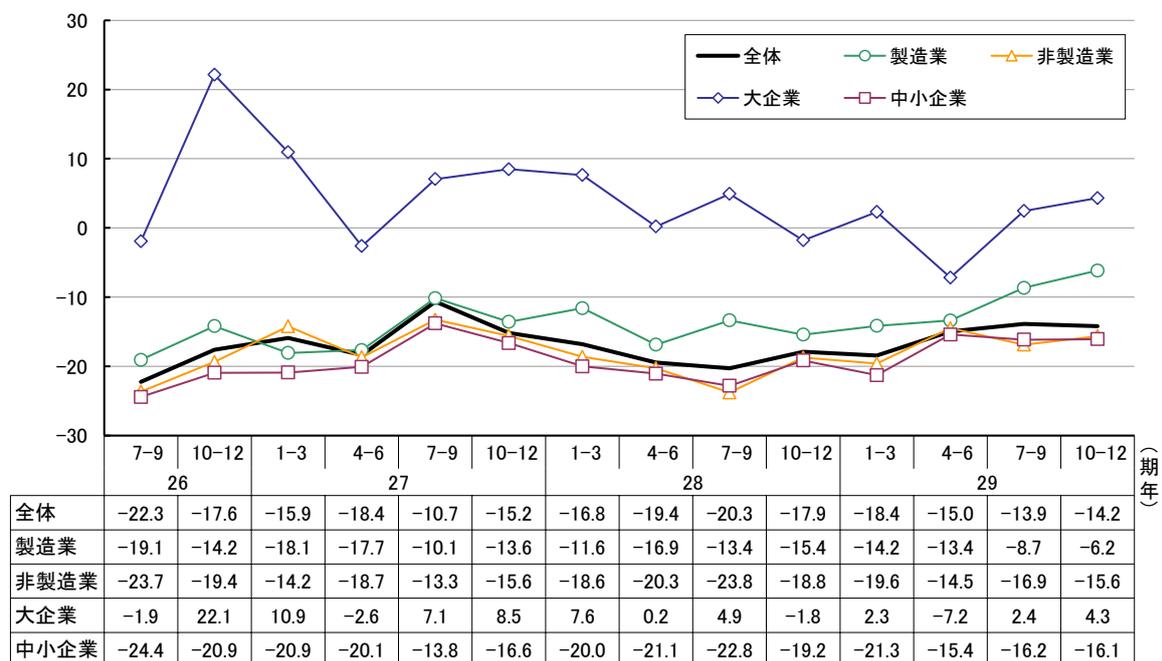
製造業は9.0ポイント上昇し21.3、非製造業は0.7ポイント下降し10.3。製造業は3期連続で上昇、非製造業は2期連続で小幅な下降となったが、業種を問わず高水準で推移。

・ 大企業・中小企業別

大企業は15.5ポイント下降し41.3、中小企業は2.2ポイント上昇し9.4。大企業は4期ぶりに下降に転じたが、中小企業は上昇基調で推移。

(2) 営業利益水準

図表8 営業利益水準DIの推移
(前期比・季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の営業利益水準 (季節調整後)

今期 (平成 29 年 10-12 月期) の営業利益水準DI (前期比) は 0.3 ポイント下降のほぼ横ばいで-14.2。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 2.5 ポイント上昇し-6.2、非製造業は 1.3 ポイント上昇し-15.6。製造業は 4 期連続で上昇、非製造業は上昇に転じた。

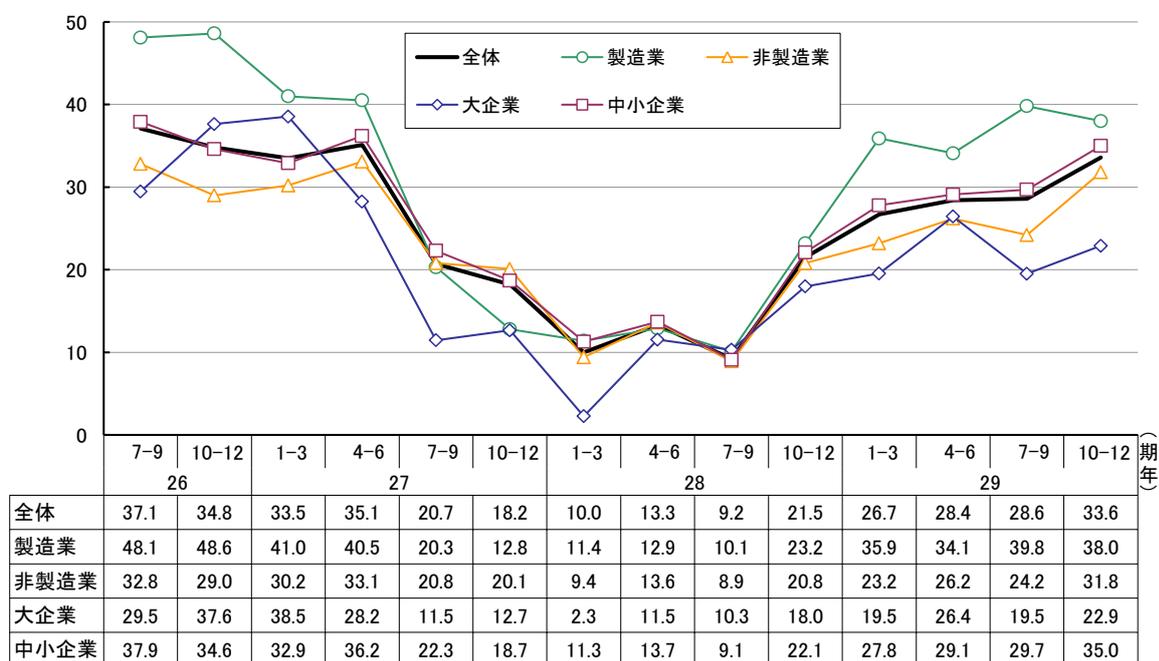
・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.9 ポイント上昇し 4.3、中小企業は 0.1 ポイント上昇し-16.1。大企業は 2 期連続で上昇しプラス水準で推移。

4 原材料価格(仕入価格等)、製・商品単価(サービス・請負価格)

(1) 原材料価格(仕入れ価格等)

図表9 原材料価格D Iの推移(前期比、業種別、企業規模別)



(ア) 今期における対前期比の原材料価格

今期(平成29年10-12月期)の原材料価格D I(前期比)は5.0ポイント上昇し33.6。前期までは上昇ペースが徐々に緩みつつあったが、今期は再び上昇幅が拡大し高水準で推移。

・ 製造業・非製造業別

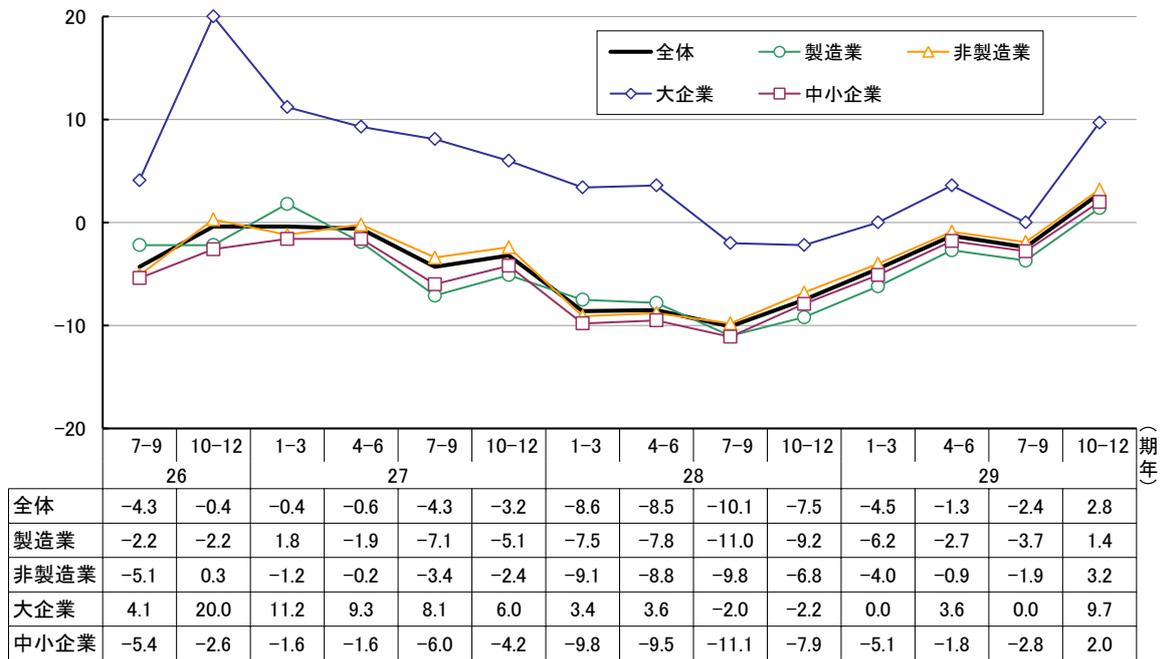
製造業は1.8ポイント下降し38.0、非製造業は7.6ポイント上昇し31.8。製造業は小幅下降に転じたが、非製造業は大幅に上昇し、業種によって異なる動きとなった。

・ 大企業・中小企業別

大企業は3.4ポイント上昇し22.9、中小企業は5.3ポイント上昇し35.0。企業規模を問わず上昇。

(2) 製・商品単価（サービス・請負価格）

図表 10 製・商品単価 D I の推移（前期比、業種別、企業規模別）



(ア) 今期における対前期比の製・商品単価

今期（平成 29 年 10-12 月期）の製・商品単価 D I（前期比）は 5.2 ポイント上昇し 2.8。業種・企業規模を問わず反転上昇し、プラス水準を回復。再び価格転嫁の動き。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 5.1 ポイント上昇し 1.4、非製造業も 5.1 ポイント上昇し 3.2。業種を問わず反転上昇し、プラス水準を回復。

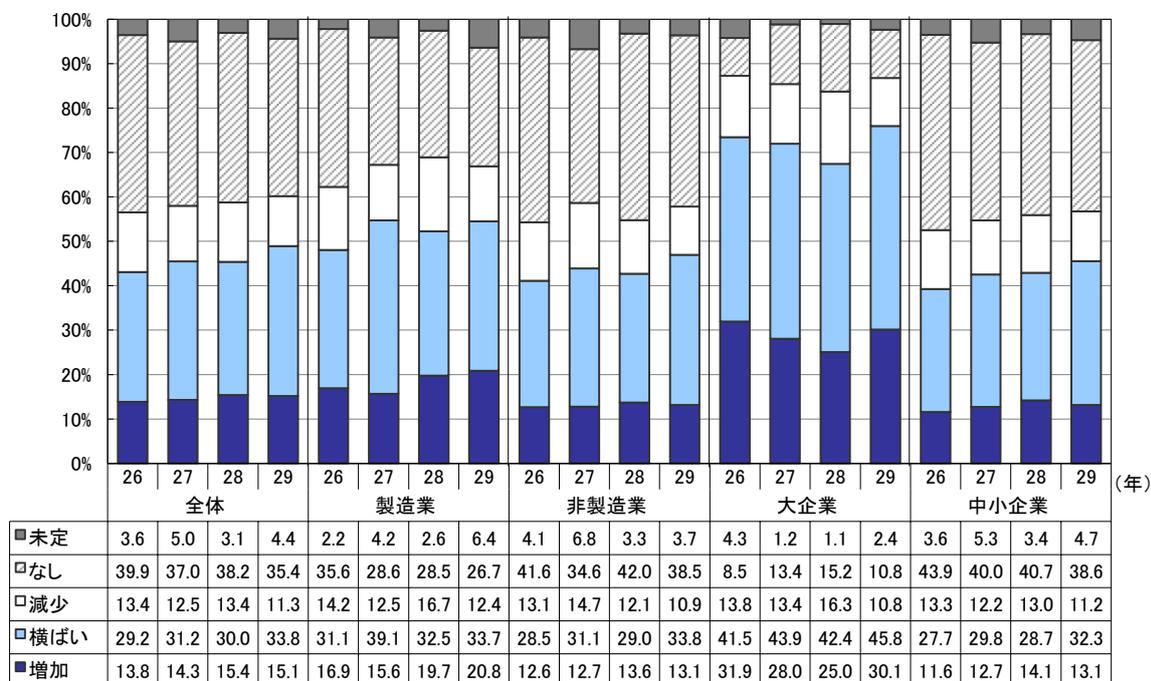
・ 大企業・中小企業別

大企業は 9.7 ポイント上昇し 9.7、中小企業は 4.8 ポイント上昇し 2.0。企業規模を問わず反転上昇。

5 設備投資

(1) 設備投資

図表 11 設備投資（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



(ア) 設備投資の経年変化

設備投資における今年度（平成 29 年度）計画と前年度（平成 28 年度）実績の比較（各年 10-12 月期の調査結果を比較）として、全体では積極姿勢がやや上回るものの、総じて横ばい。

詳細に見ると、今年度計画は「増加」が 15.1%、「減少」が 11.3%で、「増加」がやや上回った。また、「なし」が 2.8 ポイント下降し 35.4%、「横ばい」が 3.8 ポイント上昇し 33.8%で、横ばい感が強まった。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、「増加」が 20.8%、「減少」が 12.4%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が上昇、「減少」や「なし」が下降したことから、積極姿勢が見られる。

非製造業では、「増加」が 13.1%、「減少」が 10.9%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「横ばい」が上昇、「増加」、「減少」や「なし」が下降し、横ばい感が強まった。

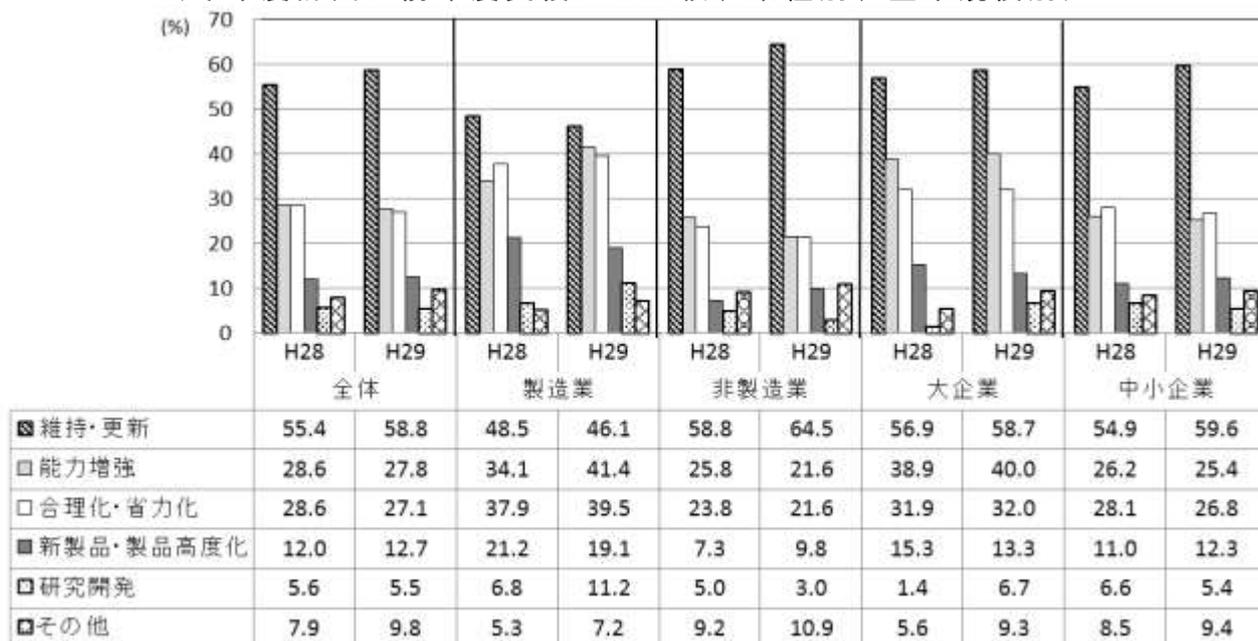
・ 大企業・中小企業別

大企業では、「増加」が 30.1%、「減少」が 10.8%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「増加」が大幅に上昇、「減少」や「なし」が下降したことから、積極姿勢が見られる。中小企業では、「増加」が 13.1%、「減少」が 11.2%で、「増加」が上回った。前年調査結果と比較して、「横ばい」が上昇、「増加」、「減少」や「なし」が下降し、横ばい感が強まった。

(2) 設備投資の主な目的（今回の特設項目）

図表 12 設備投資の主な目的

（今年度計画と前年度実績との比較、業種別、企業規模別）



* 選択肢のうち、3つ以内を選択

(ア) 設備投資の主な目的

今年度（平成 29 年度）計画における設備投資の主な目的として、設備の「維持・更新」が 58.8% で最多。次いで「能力増強」が 27.8%、「合理化・省力化」が 27.1%。

前年度（平成 28 年度）実績との比較では、「維持・更新」が 3.4 ポイント上昇、「新製品・製品高度化」が 0.7 ポイント上昇したが、「合理化・省力化」が 1.5 ポイント下降、「能力増強」が 0.8 ポイント下降するなど、総じて設備の維持・更新目的の設備投資が中心であり、事業拡大等に向けた設備投資が僅かに縮小傾向にある。

・ 製造業・非製造業別

製造業での今年度計画における設備投資の主な目的として、設備の「維持・更新」が 46.1% で最多。次いで「能力増強」が 41.4%、「合理化・省力化」が 39.5%。前年度実績との比較として、「能力増強」が 7.3 ポイント上昇、「研究開発」が 4.4 ポイント上昇し、総じて事業拡大等に向けた設備投資に積極的な様子が見られる。

非製造業での今年度計画における設備投資の主な目的として、設備の「維持・更新」が 64.5% で最多。前年度実績との比較として、「新製品・製品高度化」は 2.5 ポイント上昇したが、「維持・更新」が 5.7 ポイント上昇、「能力増強」が 4.2 ポイント下降するなど、総じて事業拡大等に向けた投資は縮小傾向が見られる。業種別で設備投資の方向性が異なる様子が伺える。

・ 大企業・中小企業別

大企業での今年度計画における設備投資の主な目的として、設備の「維持・更新」が 58.7% で最多。次いで「能力増強」が 40.0%、「合理化・省力化」が 32.0%。前年度実績との比較として、「研究開発」が 5.3 ポイント上昇し、事業拡大等に向けた設備投資に積極的な様子が見られる。

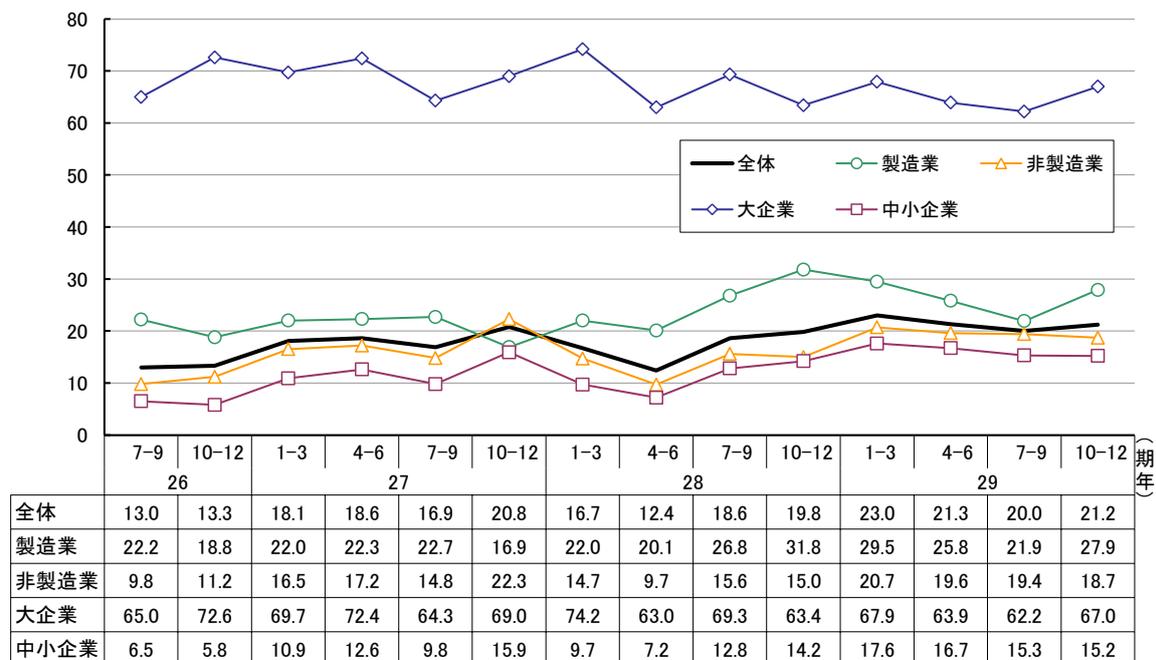
中小企業での今年度計画における設備投資の主な目的として、設備の「維持・更新」が 59.6% で最多。次いで「合理化・省力化」が 26.8%、「能力増強」が 25.4%。前年度実績との比較として、「維持・更新」が 4.7 ポイント上昇するな

ど、総じて事業拡大等に向けた設備投資は僅かに縮小。企業規模別で設備投資の方向性が異なる様子が伺える結果となった。

6 資金繰り

(1) 資金繰り

図表 13 資金繰り D I の推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における資金繰り

今期（平成 29 年 10-12 月期）における資金繰り D I は 1.2 ポイント上昇し 21.2。2 期連続の下降から僅かながら反転上昇した。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 6.0 ポイント上昇し 27.9、3 期連続の下降から反転し、大幅に上昇した。非製造業は 0.7 ポイント下降し 18.7、3 期連続の下降となるも小幅にとどまった。

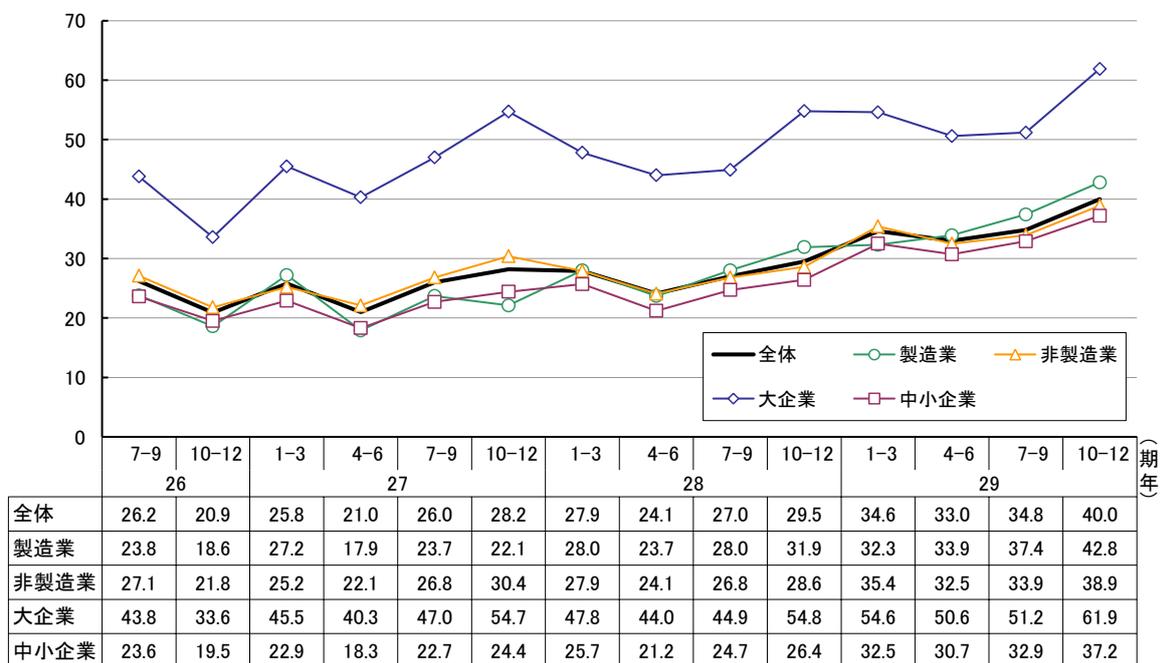
・ 大企業・中小企業別

大企業は 4.8 ポイント上昇し 67.0、中小企業は 0.1 ポイント下降し 15.2。企業規模による格差が依然大きい。

7 雇用状況、従業者数（来期予定）

(1) 雇用状況

図表 14 雇用不足DIの推移（業種別、企業規模別）



(ア) 今期における雇用状況

今期（平成 29 年 10-12 月期）の雇用不足DIは 5.2 ポイント上昇して 40.0。2 期連続で上昇し、逼迫した状況がさらに深刻化。

- ・ 製造業・非製造業別

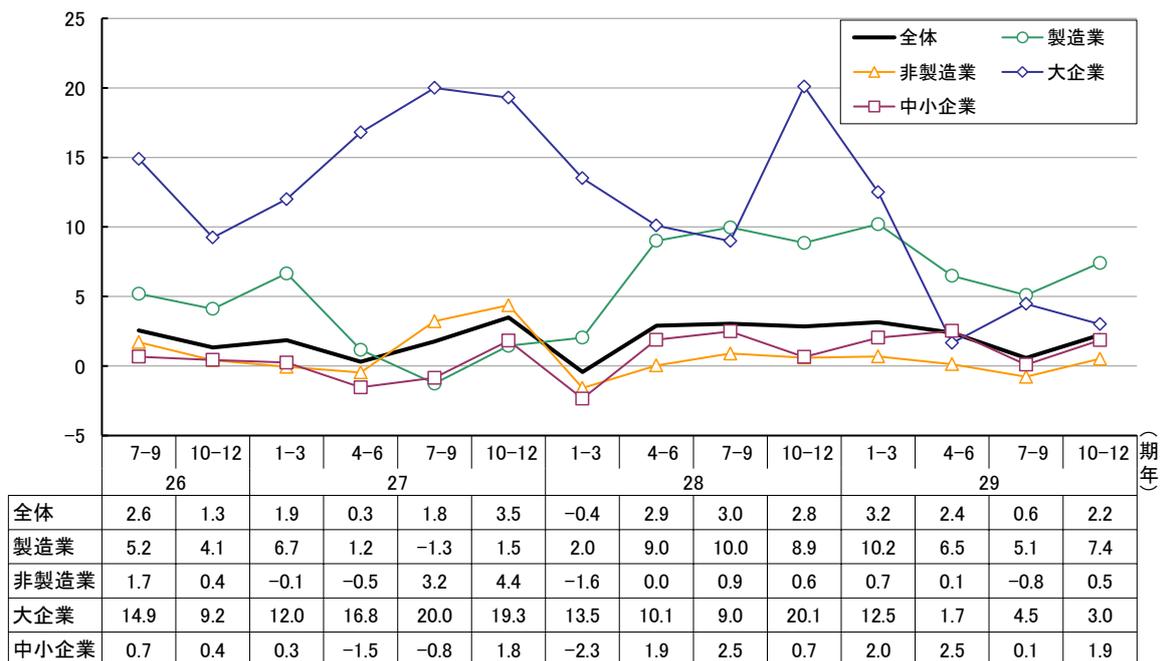
製造業は 5.4 ポイント上昇し 42.8、非製造業は 5.0 ポイント上昇し 38.9。業種を問わず、高水準が持続し、逼迫した状況がさらに深刻化。

- ・ 大企業・中小企業別

大企業は 10.7 ポイント上昇し 61.9、中小企業は 4.3 ポイント上昇し 37.2。企業規模を問わず高水準が持続し、逼迫した状況がさらに深刻化。

(2) 来期の従業者数の見通し

図表 15 来期の従業者数の見通し D I の推移 (季節調整値、業種別、企業規模別)



(ア) 来期の従業者数の見通し (季節調整後)

来期 (平成 30 年 1-3 月期) の従業者数の見通し D I は 1.6 ポイント上昇し 2.2。2 期連続の下降から反転し、今期は小幅に上昇。

・ 製造業・非製造業別

製造業は 2.3 ポイント上昇し 7.4、非製造業は 1.3 ポイント上昇し 0.5。業種を問わず反転上昇した。また、製造業は 9 期連続のプラス水準。

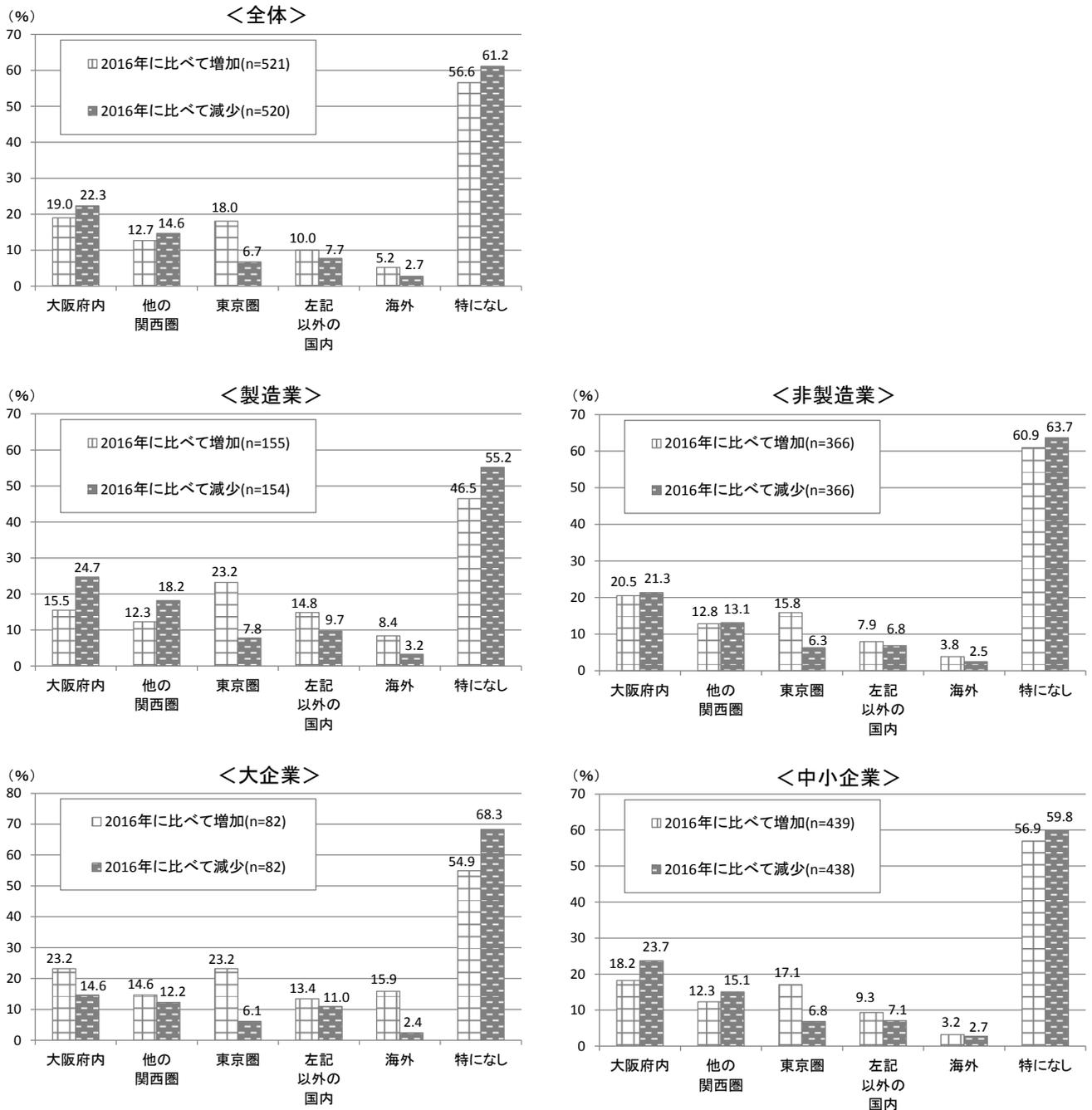
・ 大企業・中小企業別

大企業は 1.5 ポイント下降し 3.0、中小企業は 1.8 ポイント上昇し 1.9。大企業が下降に転じたが、中小企業は上昇に転じ、企業規模により異なる動きとなった。また、中小企業は 7 期連続のプラス水準。

8 大阪府内と大阪府以外の地域からの受注状況(今回の特設項目)

(1) 大阪府内と大阪府以外の地域からの受注状況

図表 16 2016年に比べて増加または減少した受注先の地域(業種別、企業規模別)



*集計対象サンプルは従業員5人以上に限定

本設問は、大阪市内に立地する回答企業において大阪府内や大阪府以外の地域からの受注状況を比較することを調査趣旨としている。

小規模企業では取引先が大阪府内に限られている等で“大阪府内”と回答する企業が多いことから、(小規模企業として) 従業者数1~4人である企業を集計対象から除外し、従業者数5人以上である回答企業を集計対象(521社)とした。

(ア) 2016年に比べて増加または減少した受注先の地域

回答企業（大阪市内）において、2016年に比べて受注が減少した地域及び増加した地域をみると、大阪府内からの受注が「増加」した割合は19.0%、「減少」した割合は22.3%で、「減少」した割合が上回っている。対して、東京圏からの受注が「増加」した割合が18.0%、「減少」した割合が6.7%で、「増加」した割合が上回っていることから、総じて東京圏からの受注拡大の傾向が見られる。

・ 製造業・非製造業別

製造業では、非製造業と比較して、大阪府内からの受注が「増加」した割合が低く、「減少」した割合が高くなっている。また、東京圏からの受注が「増加」した割合が高く、「減少」した割合が僅かに高くなっていることから、相対的に製造業は東京圏からの受注が拡大しており、非製造業は大阪府内からの受注が拡大している。

また、製造業では、非製造業と比較して、海外からの受注が「増加」した割合が高くなっており、製造業では海外展開により積極的な様子が伺える。

・ 大企業・中小企業別

大企業では、大阪府内及び東京圏からの受注が「増加」した割合の方が「減少」した割合よりも高く、双方の圏域からの受注を拡大させている。また、中小企業と比較して、海外からの受注が「増加」した割合が高く、大企業では海外展開により積極的な様子が伺える。

一方、中小企業では、東京圏からの受注が「増加」した割合の方が「減少」した割合よりも高く、大阪府内からの受注が「増加」した割合の方が「減少」した割合よりも低いことから、東京圏からの受注の比重が高まっている様子が伺える。

表 1 集計表詳細

1(1) 業況判断

	前期比					前年同期比					来期の業況見通し				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	上昇	横ばい	下降	季調済	上昇	横ばい	下降	季調済	上昇	横ばい	下降	季調済			
全体	28.4	45.7	25.9	2.5	-3.3	26.6	45.0	28.4	-1.8	22.3	46.7	30.9	-8.6	-4.6	
製造業	30.2	50.0	19.8	10.4	6.6	31.5	47.8	20.7	10.8	23.4	53.2	23.4	0.0	2.4	
非製造業	27.7	44.2	28.1	-0.4	-6.6	24.8	44.0	31.2	-6.4	22.0	44.4	33.6	-11.6	-6.9	
大企業	29.4	52.9	17.6	11.8	7.9	37.6	48.2	14.1	23.5	33.3	45.2	21.4	11.9	14.4	
中小企業	28.0	45.2	26.8	1.2	-5.2	24.9	45.0	30.1	-5.2	20.8	46.9	32.3	-11.5	-7.9	

1(2) 業況への影響要因—上昇・下降となった要因 (前期比較の業況判断、2つまでの複数回答)

	上昇となった要因 (%)								下降となった要因 (%)							
	販売・受注価格の上昇	原材料価格やコストの下落	内需の回復	輸出の回復	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他	販売・受注価格の下落	原材料価格やコストの上昇	内需の減退	輸出の減退	季節的要因	他社との競合状況	資金繰りの状況	その他
全体	31.9	3.2	28.7	4.2	36.6	4.2	3.2	10.2	31.4	16.8	23.2	2.7	21.6	25.4	7.0	11.4
製造業	21.7	1.7	36.7	5.0	43.3	3.3	1.7	10.0	25.0	22.5	30.0	5.0	27.5	20.0	5.0	10.0
非製造業	35.9	3.8	25.6	3.8	34.0	4.5	3.8	10.3	33.1	15.2	21.4	2.1	20.0	26.9	7.6	11.7
大企業	37.5	0.0	20.8	4.2	50.0	0.0	0.0	12.5	26.7	0.0	13.3	0.0	40.0	6.7	6.7	20.0
中小企業	31.2	3.8	29.6	4.3	35.5	4.8	3.8	9.7	32.1	18.5	24.4	3.0	20.2	26.8	7.1	10.1

2 出荷・売上高

	出荷・売上高				
	構成比 (%)			D I	
	増加	横ばい	減少	季調済	
全体	25.2	50.4	24.4	0.8	-9.7
製造業	31.0	50.5	18.6	12.4	5.1
非製造業	23.1	50.3	26.6	-3.5	-13.5
大企業	27.1	57.6	15.3	11.8	5.5
中小企業	24.9	49.7	25.4	-0.5	-11.7

3 営業利益判断、営業利益水準

	営業利益判断					営業利益水準				
	構成比 (%)			D I		構成比 (%)			D I	
	黒字	収支トントン	赤字	季調済	増加	横ばい	減少	季調済		
全体	39.6	40.9	19.4	20.2	13.0	21.7	52.1	26.2	-4.5	-14.2
製造業	44.0	39.7	16.3	27.7	21.3	24.9	51.7	23.4	1.5	-6.2
非製造業	38.1	41.3	20.6	17.5	10.3	20.5	52.3	27.2	-6.7	-15.6
大企業	60.7	31.0	8.3	52.4	41.3	26.2	58.3	15.5	10.7	4.3
中小企業	37.0	42.2	20.9	16.1	9.4	21.1	51.3	27.6	-6.5	-16.1

4 原材料価格 (仕入価格等)、製・商品単価 (サービス・請負価格)

	原材料価格				製・商品単価			
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I
	上昇	横ばい	下落	季調済	上昇	横ばい	下落	季調済
全体	36.5	60.6	2.9	33.6	13.9	75.0	11.1	2.8
製造業	39.4	59.1	1.4	38.0	10.0	81.4	8.6	1.4
非製造業	35.3	61.2	3.5	31.8	15.3	72.6	12.1	3.2
大企業	22.9	77.1	0.0	22.9	14.6	80.5	4.9	9.7
中小企業	38.3	58.3	3.3	35.0	13.9	74.2	11.9	2.0

5 設備投資

	設備投資 (前年度実績比)					設備投資の主な目的						
	構成比 (%)					構成比 (%)						
	増加	横ばい	減少	なし	未定	能力増強	新製品・製品高度化	合理化・省力化	研究開発	維持・更新	その他	
全体	15.1	33.8	11.3	35.4	4.4	27.8	12.7	27.1	5.5	58.8	9.8	
製造業	20.8	33.7	12.4	26.7	6.4	41.4	19.1	39.5	11.2	46.1	7.2	
非製造業	13.1	33.8	10.9	38.5	3.7	21.6	9.8	21.6	3.0	64.5	10.9	
大企業	30.1	45.8	10.8	10.8	2.4	40.0	13.3	32.0	6.7	58.7	9.3	
中小企業	13.1	32.3	11.2	38.6	4.7	25.4	12.3	26.8	5.4	59.6	9.4	

6 資金繰り

	資金繰り			
	構成比 (%)			D I
	順調	どちらともいえない	窮屈	季調済
全体	42.4	36.4	21.2	21.2
製造業	43.9	40.1	16.0	27.9
非製造業	41.8	35.1	23.1	18.7
大企業	68.2	30.6	1.2	67.0
中小企業	39.0	37.2	23.8	15.2

7 雇用状況、従業員数 (来期予定)

	雇用状況				従業員数 (来期予定)				
	構成比 (%)			D I	構成比 (%)			D I	
	不足	充足	過剰	季調済	増加	横ばい	減少	季調済	
全体	45.1	49.8	5.1	40.0	9.6	81.0	9.4	0.2	2.2
製造業	47.1	48.6	4.3	42.8	12.3	80.6	7.1	5.2	7.4
非製造業	44.3	50.3	5.4	38.9	8.6	81.2	10.3	-1.7	0.5
大企業	63.1	35.7	1.2	61.9	8.2	78.8	12.9	-4.7	3.0
中小企業	42.7	51.8	5.5	37.2	9.3	81.8	8.9	0.4	1.9

8 特設項目

2016年比べて受注が増加または減少した地域は (複数回答)

	増加						減少					
	構成比 (%)						構成比 (%)					
	大阪府内	他の関西圏	東京圏	左記以外の国内	海外	特になし	大阪府内	他の関西圏	東京圏	左記以外の国内	海外	特になし
全体	18.2	10.0	13.6	8.3	4.2	62.0	26.2	13.6	6.1	6.7	2.2	59.7
製造業	14.5	10.4	19.2	13.5	6.7	52.3	26.0	17.2	7.8	8.3	2.6	56.8
非製造業	19.6	9.9	11.6	6.5	3.2	65.6	26.2	12.4	5.5	6.1	2.1	60.8
大企業	23.2	14.6	23.2	13.4	15.9	54.9	14.6	22.0	6.1	11.0	2.4	68.3
中小企業	17.6	9.6	12.5	7.7	2.6	62.9	27.7	14.1	6.3	6.3	2.2	58.3

表2 DI推移表

		平成		93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	前回調査との比較	前回調査の見通しとの比較		
		平	成																		
		半	期	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12				
業況判断	（前期比）	原数値	合計	-16.7	-8.8	-14.3	-18.5	-10.8	-8.3	-18.2	-20.7	-19.9	-11.4	-20.6	-17.6	-13.6	2.5	16.1	9.2		
			製造業	-15.7	-2.2	-8.8	-19.3	-7.0	-9.2	-10.7	-16.2	-9.6	-9.2	-8.0	-16.4	-4.2	10.4	14.6	9.5		
			非製造業	-17.2	-11.4	-16.5	-18.3	-12.1	-8.2	-20.9	-22.3	-23.7	-12.3	-25.0	-18.1	-16.9	-0.4	16.5	9.0		
		大企業	15.3	20.0	2.0	-5.7	27.5	19.1	3.3	-7.0	15.3	0.0	0.0	-11.5	4.8	11.8	7.0	10.6			
		中小企業	-20.7	-11.9	-16.4	-20.1	-16.6	-11.0	-20.1	-21.1	-24.0	-13.0	-22.8	-18.0	-15.9	1.2	17.1	8.4			
		季調済	合計	-16.0	-14.1	-11.8	-16.2	-10.0	-13.9	-15.9	-18.1	-19.2	-17.1	-18.3	-14.8	-13.0	-3.3	9.7	5.6		
	製造業	-14.9	-7.0	-10.8	-13.2	-6.6	-13.6	-12.7	-10.0	-9.8	-13.2	-10.0	-10.1	-4.7	6.6	11.3	8.9				
	非製造業	-17.3	-16.9	-12.6	-16.6	-11.8	-14.1	-17.3	-20.1	-23.3	-18.4	-21.6	-15.7	-16.6	-6.6	10.0	5.0				
	大企業	7.4	16.7	8.2	-0.3	19.2	15.6	9.4	-0.7	6.5	-3.6	5.5	-4.0	-4.4	7.9	12.3	6.7				
	中小企業	-18.4	-17.9	-14.8	-18.0	-14.1	-17.2	-18.6	-18.9	-21.5	-19.3	-21.2	-15.7	-13.5	-5.2	8.3	4.0				
	（前年同期比）	合計	-17.8	-18.7	-16.6	-10.8	-9.4	-12.3	-18.7	-25.4	-22.6	-19.6	-16.0	-14.2	-9.8	-1.8	8.0				
		製造業	-16.2	-13.9	-12.3	-7.5	-7.3	-14.3	-10.1	-22.5	-16.8	-16.6	-8.4	-10.9	-2.8	10.8	13.6				
非製造業		-18.3	-20.5	-18.2	-12.1	-10.2	-11.6	-22.0	-26.4	-24.7	-20.8	-18.7	-15.4	-12.3	-6.4	5.9					
大企業		19.0	18.9	11.3	22.9	24.4	27.7	10.1	0.0	0.0	-2.2	8.0	-4.7	4.9	23.5	18.6					
中小企業		-21.9	-22.8	-19.9	-14.7	-14.4	-16.7	-21.9	-27.6	-24.8	-21.7	-18.7	-14.7	-11.5	-5.2	6.3					
季調済		合計	-4.9	-18.2	-5.7	-8.5	-9.7	-11.3	-13.0	-16.7	-10.3	-14.7	-9.2	-8.0	-6.7	-8.6					
製造業	0.0	-9.4	4.4	-2.9	-1.5	-4.2	-7.1	-8.6	3.1	-2.2	0.5	4.8	0.9	0.0							
非製造業	-6.8	-21.7	-9.7	-10.5	-12.6	-13.9	-15.3	-19.7	-15.2	-19.7	-12.6	-12.8	-9.4	-11.6							
大企業	33.0	2.1	27.3	29.0	16.3	21.9	7.8	12.9	15.3	9.7	10.3	17.6	1.2	11.9							
中小企業	-9.5	-20.0	-10.0	-12.7	-14.1	-14.9	-15.0	-19.0	-12.9	-17.7	-11.3	-10.4	-7.2	-11.5							
（来期見通し）	合計	-6.8	-12.8	-8.2	-9.2	-11.6	-6.5	-15.2	-17.0	-12.4	-10.5	-11.1	-8.0	-8.9	-4.6						
	製造業	-2.5	-5.8	1.4	-0.7	-4.3	-1.2	-9.3	-6.5	0.1	0.4	-1.0	6.9	-2.3	2.4						
	非製造業	-8.8	-15.8	-11.9	-11.9	-14.6	-8.5	-17.5	-20.6	-17.3	-14.9	-14.6	-13.3	-11.6	-6.9						
	大企業	34.7	5.9	27.7	23.9	17.2	25.2	8.7	8.4	15.5	12.6	11.7	13.4	1.2	14.4						
	中小企業	-11.1	-15.4	-12.7	-12.8	-15.7	-10.8	-17.5	-18.7	-14.7	-14.0	-13.5	-9.9	-9.2	-7.9						
	出荷・売上高	合計	-20.3	-9.4	-17.8	-19.2	-11.1	-8.7	-21.3	-25.4	-19.9	-10.0	-21.2	-18.5	-16.2	0.8	17.0				
製造業	-16.3	-4.8	-13.1	-20.7	-10.5	-10.8	-12.1	-23.9	-11.8	-10.9	-8.4	-17.7	-9.2	12.4	21.6						
非製造業	-21.7	-11.1	-19.7	-18.6	-11.3	-8.0	-24.8	-25.8	-22.8	-9.7	-25.6	-18.7	-18.8	-3.5	15.3						
大企業	13.4	25.5	3.0	-1.1	26.5	22.6	0.0	-12.9	13.4	1.1	3.4	-16.1	2.4	11.8	9.4						
中小企業	-24.4	-13.0	-20.5	-21.1	-16.8	-12.0	-23.1	-26.0	-23.6	-11.5	-24.2	-18.2	-18.5	-0.5	18.0						
季調済	合計	-21.3	-16.5	-15.0	-14.4	-9.0	-17.2	-17.6	-20.3	-20.0	-18.5	-17.6	-14.2	-16.3	-9.7	6.6					
製造業	-17.6	-8.1	-15.6	-14.6	-7.1	-15.3	-13.1	-17.4	-12.6	-14.9	-9.8	-12.6	-10.5	5.1	15.6						
非製造業	-23.6	-18.4	-15.7	-13.7	-11.0	-16.4	-19.9	-20.5	-24.5	-18.1	-20.6	-14.2	-20.6	-13.5	7.1						
大企業	4.8	19.2	11.9	5.1	17.5	16.4	8.7	-6.0	4.0	-4.9	11.3	-8.2	-7.1	5.5	12.6						
中小企業	-24.1	-20.4	-18.9	-16.3	-13.0	-20.9	-20.2	-21.1	-22.2	-20.5	-21.2	-14.4	-17.2	-11.7	5.5						
営業利益判断	原数値	合計	-1.8	7.3	8.4	3.5	7.2	10.2	4.8	1.3	1.8	10.8	3.9	7.9	9.5	20.2	10.7				
		製造業	0.5	7.9	9.2	0.9	5.6	10.2	13.7	5.6	6.1	18.2	10.0	5.8	8.8	27.7	18.9				
		非製造業	-2.6	6.9	8.0	4.3	7.8	10.2	1.4	-0.3	0.3	7.9	1.8	8.7	9.7	17.5	7.8				
	大企業	44.9	63.2	53.0	46.0	55.1	73.2	59.5	48.2	60.2	53.2	52.2	43.7	54.8	52.4	▲ 2.4					
	中小企業	-7.6	0.6	2.9	-0.5	0.0	3.4	-1.7	-3.2	-4.9	5.8	-1.4	4.3	4.1	16.1	12.0					
	季調済	合計	0.2	3.5	6.0	7.0	12.3	5.2	3.8	4.8	4.6	5.7	3.1	10.4	12.1	13.0	0.9				
製造業	3.6	4.3	4.8	5.2	11.2	5.5	10.6	9.8	9.8	13.5	7.1	9.3	12.3	21.3	9.0						
非製造業	-1.7	2.7	6.7	8.3	11.5	5.0	1.3	3.7	1.8	2.7	2.0	11.6	11.0	10.3	▲ 0.7						
大企業	47.0	51.9	53.9	54.5	57.1	62.0	59.9	57.1	62.2	42.1	52.3	52.7	56.8	41.3	▲ 15.5						
中小企業	-5.2	-2.4	0.1	2.1	5.8	-0.9	-3.0	-0.7	-1.6	1.4	-2.4	5.7	7.2	9.4	2.2						
営業利益水準	原数値	合計	-22.8	-10.7	-18.0	-22.2	-13.7	-7.2	-19.5	-23.6	-21.8	-9.8	-21.0	-18.5	-15.4	-4.5	10.9				
		製造業	-21.1	-9.5	-15.6	-22.2	-15.1	-7.8	-10.0	-21.7	-16.2	-9.7	-12.4	-17.5	-11.3	1.5	12.8				
		非製造業	-23.5	-11.2	-19.0	-22.4	-13.3	-7.0	-23.2	-24.4	-23.9	-9.9	-24.1	-18.8	-17.0	-6.7	10.3				
	大企業	5.2	28.3	4.1	-9.4	14.5	14.7	1.1	-7.2	12.5	4.4	-3.5	-15.3	9.9	10.7	0.8					
	中小企業	-26.3	-15.0	-21.1	-23.5	-18.4	-9.3	-21.3	-24.8	-25.5	-11.5	-22.8	-18.4	-18.7	-6.5	12.2					
	季調済	合計	-22.3	-17.6	-15.9	-18.4	-10.7	-15.2	-16.8	-19.4	-20.3	-17.9	-18.4	-15.0	-13.9	-14.2	▲ 0.3				
製造業	-19.1	-14.2	-18.1	-17.7	-10.1	-13.6	-11.6	-16.9	-13.4	-15.4	-14.2	-13.4	-8.7	-6.2	2.5						
非製造業	-23.7	-19.4	-14.2	-18.7	-13.3	-15.6	-18.6	-20.3	-23.8	-18.8	-19.6	-14.5	-16.9	-15.6	1.3						
大企業	-1.9	22.1	10.9	-2.6	7.1	8.5	7.6	0.2	4.9	-1.8	2.3	-7.2	2.4	4.3	1.9						
中小企業	-24.4	-20.9	-20.9	-20.1	-13.8	-16.6	-20.0	-21.1	-22.8	-19.2	-21.3	-15.4	-16.2	-16.1	0.1						
原材料価格	原数値	合計	37.1	34.8	33.5	35.1	20.7	18.2	10.0	13.3	9.2	21.5	26.7	28.4	28.6	33.6	5.0				
		製造業	48.1	48.6	41.0	40.5	20.3	12.8	11.4	12.9	10.1	23.2	35.9	34.1	39.8	38.0	▲ 1.8				
		非製造業	32.8	29.0	30.2	33.1	20.8	20.1	9.4	13.6	8.9	20.8	23.2	26.2	24.2	31.8	7.6				
	大企業	29.5	37.6	38.5	28.2	11.5	12.7	2.3	11.5	10.3	18.0	19.5	26.4	19.5	22.9	3.4					
	中小企業	37.9	34.6	32.9	36.2	22.3	18.7	11.3	13.7	9.1	22.1	27.8	29.1	29.7	35.0	5.3					
	季調済	合計	-4.3	-0.4	-0.4	-0.6	-4.3	-3.2	-8.6	-8.5	-10.1	-7.5	-4.5	-1.3	-2.4	2.8	5.2				
製造業	-2.2	-2.2	1.8	-1.9	-7.1	-5.1	-7.5	-7.8	-11.0	-9.2	-6.2	-2.7	-3.7	1.4	5.1						
非製造業	-5.1	0.3	-1.2	-0.2	-3.4	-2.4	-9.1	-8.8	-9.8	-6.8	-4.0	-0.9	-1.9	3.2	5.1						
大企業	4.1	20.0	11.2	9.3	8.1	6.0	3.4	3.6	-2.0	-2.2	0.0	3.6	0.0	9.7	9.7						
中小企業	-5.4	-2.6	-1.6	-1.6	-6.0	-4.2	-9.8	-9.5	-11.1	-7.9	-5.1	-1.8	-2.8	2.0	4.8						
資金繰り	原数値	合計	13.0	13.3	18.1	18.6	16.9	20.8	16.7	12.4	18.6	19.8	23.0	21.3	20.0	21.2	1.2				
		製造業	22.2	18.8	22.0	22.3	22.7	16.9	22.0	20.1	26.8	31.8	29.5	25.8	21.9	27.9	6.0				
		非製造業	9.8	11.2	16.5	17.2	14.8	22.3	14.7	9.7	15.6	15.0	20.7	19.6	19.4	18.7	▲ 0.7				
	大企業	65.0	72.6	69.7	72.4	64.3	69.0	74.2	63.0	69.3	63.4	67.9	63.9	62.2	67.0	4.8					
	中小企業	6.5	5.8	10.9	12.6	9.8	15.9	9.7	7.2	12.8	14.2	17.6	16.7	15.3	15.2	▲ 0.1					
	季調済	合計	26.2	20.9	25.8	21.0	26.0	28.2	27.9	24.1	27.0	29.5	34.6	33.0	34.8	40.0	5.2				
製造業	23.8	18.6	27.2	17.9	23.7	22.1	28.0	23.7	28.0	31.9	32.3	33.9	37.4	42.8	5.4						
非製造業	27.1	21.8	25.2	22.1	26.8	30.4	27.9	24.1	26.8	28.6	35.4	32.5	33.9								

表3 設備投資推移表

	回 平成 四半期	93	94	95	96	97	98	99	100	101	102	103	104	105	106	前回調査との比較	前年同期調査との比較	
		27						28				29						
		7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12			
設備投資	製造業	増加	22.0	16.9	20.9	19.3	18.5	15.6	19.7	18.6	17.3	19.7	19.5	17.4	14.7	20.8	▲ 6.1	▲ 1.1
		横ばい	34.4	31.1	37.8	34.8	40.0	39.1	38.9	35.1	37.3	32.5	39.0	32.1	39.6	33.7	▲ 5.9	▲ 1.2
		減少	15.0	14.2	19.1	11.6	12.3	12.5	15.9	13.0	17.3	16.7	15.2	17.4	14.3	12.4	▲ 1.9	▲ 4.3
		なし	25.1	35.6	20.4	27.5	26.2	28.6	21.2	26.4	23.1	28.5	24.3	27.7	23.5	26.7	▲ 3.2	▲ 1.8
	未定	3.5	2.2	1.8	6.8	3.1	4.2	4.3	6.9	4.9	2.6	1.9	5.4	7.8	6.4	▲ 1.4	▲ 3.8	
	非製造業	増加	12.0	12.6	13.7	12.4	12.6	13.8	13.5	9.5	10.8	13.6	11.9	9.7	11.7	13.1	▲ 1.4	▲ 0.5
		横ばい	31.2	28.5	32.5	31.8	33.6	28.4	32.3	31.6	33.0	29.0	32.5	34.1	34.5	33.8	▲ 0.7	▲ 4.8
		減少	15.7	13.1	16.4	14.1	12.8	12.5	17.7	14.7	13.7	12.1	17.3	15.3	13.6	10.9	▲ 2.7	▲ 1.2
		なし	35.9	41.6	32.9	35.6	37.7	40.0	32.6	39.5	37.6	42.0	33.8	35.3	35.2	38.5	▲ 3.3	▲ 3.5
	未定	5.3	4.1	4.5	6.2	3.2	5.3	4.0	4.7	5.0	3.3	4.4	5.7	5.0	3.7	▲ 1.3	▲ 0.4	
	大企業	増加	27.8	31.9	30.6	31.0	30.9	28.0	28.9	20.0	22.7	25.0	28.4	18.8	25.3	30.1	▲ 4.8	▲ 5.1
		横ばい	45.4	41.5	42.9	39.3	40.2	43.9	43.3	48.2	51.5	42.4	42.0	48.2	48.2	45.8	▲ 2.4	▲ 3.4
		減少	12.4	13.8	14.3	15.5	11.3	13.4	17.8	18.8	14.4	16.3	14.8	22.4	18.1	10.8	▲ 7.3	▲ 5.5
		なし	11.3	8.5	11.2	8.3	14.4	13.4	10.0	9.4	9.3	15.2	12.5	7.1	6.0	10.8	▲ 4.8	▲ 4.4
	未定	3.1	4.3	1.0	6.0	3.1	1.2	0.0	3.5	2.1	1.1	2.3	3.5	2.4	2.4	▲ 0.0	▲ 1.3	
	中小企業	増加	12.7	11.6	13.7	12.3	11.8	12.7	13.7	11.2	11.3	14.1	12.2	10.7	11.0	13.1	▲ 2.1	▲ 1.0
横ばい		30.5	27.7	32.9	31.6	34.1	29.8	32.9	31.0	32.0	28.7	33.8	32.3	34.5	32.3	▲ 2.2	▲ 3.6	
減少		16.1	13.3	17.6	13.0	12.9	12.2	16.8	13.6	14.5	13.0	16.8	15.4	13.4	11.2	▲ 2.2	▲ 1.8	
なし		35.5	43.9	31.7	36.8	37.9	40.0	32.0	38.6	36.7	40.7	33.2	35.6	35.0	38.6	▲ 3.6	▲ 2.1	
未定	5.1	3.6	4.0	6.3	3.3	5.3	4.6	5.6	5.4	3.4	4.0	5.9	6.1	4.7	▲ 1.4	▲ 1.3		
合計	増加	14.7	13.8	15.7	14.2	14.2	14.3	15.2	11.9	12.5	15.4	13.9	11.8	12.5	15.1	▲ 2.6	▲ 0.3	
	横ばい	32.0	29.2	34.0	32.6	35.2	31.2	34.1	32.5	34.1	30.0	34.2	33.6	35.9	33.8	▲ 2.1	▲ 3.8	
	減少	15.5	13.4	17.2	13.4	12.7	12.5	17.2	14.2	14.6	13.4	16.8	15.9	13.8	11.3	▲ 2.5	▲ 2.1	
	なし	33.0	39.9	29.4	33.5	34.7	37.0	29.5	36.0	33.8	38.2	31.3	33.2	32.0	35.4	▲ 3.4	▲ 2.8	
未定	4.8	3.6	3.7	6.3	3.2	5.0	4.1	5.3	5.0	3.1	3.8	5.6	5.8	4.4	▲ 1.4	▲ 1.3		

〔注：季節調整〕

景気観測調査では、業況や売上、利益など、経営に関わる様々な切り口の指標を用いて経済状況を総合的に観測しているが、指標によっては毎年、季節や時期の影響を受けて、決まった期に同様の動きをするものがある。例えば、業況判断の前期比D Iは、ほぼ毎年のように10-12月期に年末需要によって上昇し、翌期の1-3月期に下降する。こうした季節的な動きを含む指標のD Iは、季節による変動によって景気による変動が読み取りにくくなるため、季節的な動きをする指標に対しては、季節による変動を除去して考察することが適切である。

多くの調査機関が用いている「X-12-ARIMA」法（下記注参照）では、季節調整に相当程度の過去のデータ蓄積が必要であるが、データ数が不十分であったことから、平成28年1-3月期まで簡便な手法を考案して季節調整を行い、その値を「参考」として巻末に掲載していた。

平成28年4-6月期以降において、データ蓄積によりある程度のデータ数を確保することができたことから、特に季節による変動が顕著に表れる、「業況判断(前期比) [今期実績と来期見通しの各系列]、出荷・売上高、営業利益判断、営業利益水準、来期の従業者数」の6つのD Iに対して、「X-12-ARIMA」法による季節調整値を用いている。

〔注：「X-12-ARIMA」法による季節調整手法の利用状況と本調査における使用方法〕

「X-12-ARIMA」法は、米国センサス局が開発した季節調整のプログラムであり、国の各省庁、日本銀行、地方自治体など多くの調査機関において、統計データの季節調整に用いているプログラムです。

なお、今後の1年間は今回の解析によって得られた諸係数を固定して用いることとし、平成30年度の初回調査時に、再度平成29年度のデータを追加して解析することとする。